

EPA関税認定者養成が最重点

■日本通関業連合会・岡藤会長

日本通関業連合会（通関連）は5月30日、都内で通常社員総会と懇談会を開催した。懇談会で挨拶に立った岡藤正策会長（阪急阪神エクスプレス相談役）は2025年度の事業計画について「最重点事業は『EPA関税認定アドバイザー制度』の導入」と述べた。6月から通関連が養成講座を開始するもので「応募者もかなりということで、大変心強く思う。是非、活用されて通関士の地位向上、通関業会のプレゼンスの向上につながればと考えている」と述べた。同日、財務省は同講座を後援すると発表した。

通関連は同講座を6月10～13日にかけて対面とオンラインで開始する。経済連携協定（EPA）関税に関する輸出入コンサル業務に必要な知識および教養を身に付けることを目的としたものだ。国は昨年6月、「EPA利用推進有識者勉強会」を設置。提言を含めた今年1月発表の報告書では、世界の貿易環境が大きく変化する中、身近な関税ルールの特権家である通関士（通関業者）が、アドバイザーになれる可能性があるとして「EPA関税認定アドバイザー（仮称）」や養成講座の創設を提言した。

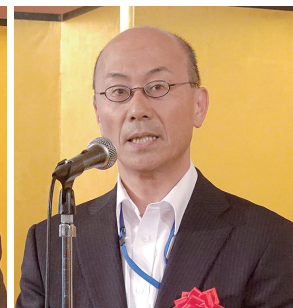
岡藤会長は「通関士には輸出入申

告業務という基本的業務があるが、人工知能（AI）などにとって代わる可能性が高いと言われる。厳しい状況の中、その専門性を生かし、顧客に満足してもらえる業務がコンサル業務と常々、考えていた。まさに今回の認定アドバイザー制度がその一つと考えており、やる気のあつた、自分の仕事に使命感を持つ通関士は是非、チャレンジして欲しい」と述べた。また、通関業者は現在、概ね、相談業務を無償のサービスとして提供しており「有償化する絶好のチャンスと考えている。今後の通関業の新たな事業として、認定アドバイザー制度の利用を是非、会社として検討して頂ければと思う」と述べた。

岡藤会長はまた、3月25～27日に京都で開催した国際通関業連合会（IFCBA）の世界会議を振り返った。IFCBAには通関連も含めて世界24カ国・地域の通関業会が加盟しており、初の日本開催の会議には15カ国・地域から約90人の代表団が参加。最終日の27日には京都宣言を採択した。岡藤会長は「国際情勢の不安定さを背景に、貿易が持つ平和、経済成長、文化交流の力を再認識し、持



挨拶する岡藤正策会長



高村泰夫財務省関税局長

続可能な成長、包摂、国際協力、人材育成そして公平性への投資について、世界の通関業会の共通ビジョンとして、京都宣言として取りまとめることができた。まさに、天の時、地の利、そして人の輪があつたからだと思う」として関係者に感謝の意を示した。

来賓では高村泰夫財務省関税局長が挨拶し「IFCBA 京都世界会議は大成功だったと思う。日本のプレゼンスが大きく高まったと感じている」として関係者を労ったほか、「EPA関税認定アドバイザー・養成講座」を後方支援するため、財務省が後援を付与すると発表した。また、越境eコマース（EC）を中心に小口貨物の輸入急増への対応が重要な課題となる中、関税・外国為替等審議会関税分科会で「少額輸入貨物に対するワーキンググループ」を立ち上げたことも明らかにした。高村関税局長は「ワーキンググループを通じて通関業会からも建設的なご意見を頂ければと考えている」と述べた。